

2025年度 公立大学法人北九州市立大学特別研究推進費 実績報告書

2026年4月28日

北九州市立大学長 様

(所属・職名) 経済学部 教授
(氏名) 山下 剛

公立大学法人北九州市立大学特別研究推進費に係る研究実績について、次の通り報告します。

研究課題名	日本の経営学の生成過程に関する研究——「日本経営学」の生成をリードした経営学者へのインタビュー史料の分析を通じて——		
交付額	575,000 円		
共同研究者	所属・職名	氏名	役割分担等
	九州産業大学 教授	西村 香織	文字起こしされたデータの精査、日本経営学の生成についての文献調査、インタビュー調査

1. 研究の目的

本研究の目的は、アメリカ経営学やドイツ経営経済学を取り入れその影響を受けながら、しかし両国とは異なる経営学を構築してきたと言える「日本の経営学」が、昭和元年という当時の社会背景も踏まえながら、どのような意図をもって、どのような方向性で構築されようとしたかを、2022年10月に故人となった経営学者三戸公教授に対して、亡くなる直前まで約2年間にわたって行われた Zoom によるインタビュー史料の分析を通じ、関連資料も精査して、明らかにすることである。なお、本研究は、昨年度に実施された『『日本経営学』の独自性に関する研究』を受けて行われたものである。

2. 研究の方法

本研究では、①故三戸公教授へのインタビューの文字起こしとその精査、②「日本経営学」の生成過程に関する文献調査、③インタビューにおいてインタビュアーを務められた研究者などへのインタビューを行った。

文字起こしについては、業者への委託を行い、2024年度に行われた15回分に引き続き、2025年度は合計18回分のインタビューの文字起こしを行った。

「日本経営学」の生成過程に関する文献調査については、あらためて、坂本藤良『経営学史』、片岡信之『日本経営学史序説』を踏まえつつ、昨年度よりも日本の経営学の草創期にあたる研究者の文献を調

べた。具体的には、大正ないし昭和初期の、戦前に展開された上田貞次郎、増地庸治郎、平井泰太郎、また戦後直後の日本の経営学の構築に寄与した古川栄一、藻利重隆、雲嶋良雄の諸研究である。

研究者へのインタビューについては、2名の研究者に対して行っている。

3. 研究成果

まず、文字起こし後のデータについては、内容に関する精査を行い、日本が、アメリカの「マネジメント」、ドイツの「経営経済学」に学びながら、しかし独自の「経営学」を構築してきたということがあらためて示唆され、そこにおいて一橋大学・神戸大学の果たした役割の大きさが示唆された。また日本において、アメリカ・ドイツとは異なる経営学が構築されてきた一つの背景として、家の論理に立つ日本的経営があることも示唆されている。

次に、文献調査からは以下の点が明らかとなった。まず、坂本藤良『経営学史』、片岡信之『日本経営学史序説』から伺われ、上田貞次郎、増地庸治郎の諸研究から導出できることとして、大正ないし昭和初期、戦前に展開された研究は、主としてドイツ経営経済学に立ちながら商業学とは異なる経営学の必要性についての議論を展開しつつ体系化が図られたこと、また、ドイツ経営経済学に立つがゆえに、経営学が経済学の範疇にあるか否かが議論され、この点については明確に結論が出せず苦心している様が伺われるということである。一方、古川栄一、藻利重隆、雲嶋良雄等の戦後直後に展開された研究からは、主としてアメリカ経営学を導入しながら、経営学のあり方がさらに模索されていること、そして、アメリカ経営学の導入であったがゆえに、戦後の研究においては、経済学との違いが戦前ほど議論されなくなっていることを確認することができた。ただし、上述のインタビュー内容のテープ起こしの精査からは、「骨はドイツ・肉はアメリカ」の言葉が示す通り、戦後直後の経営学者たちは、アメリカ経営学の導入に力を入れていたが、その中で表面上には表れていないとしても、ドイツ経営経済学ないしマルクス経済学はしっかり学びその背景としてもっていたという指摘を確認することができる。

また、本インタビューにおいてインタビュアーを務められた先生などにインタビューを行い、「日本経営学」には「日本の経営における独自性を追究していくもの」と「日本における諸外国の理論の理解」という2つの種類があること、また「日本経営学」は故三戸公教授によって確かに構想されていたこと、などが確認された。

以上の調査を踏まえつつ、山下は経営行動研究学会全国大会において、「『日本経営学』の諸側面」を発表し、共同研究者である西村香織教授（九州産業大学）は、日本の経営学の独自性ゆえに大きく注目されることとなった、M. P. フォレットの理論に立って、「経験の視点から捉える『経営と人間』——M.P.フォレット経験論の理解に基づいて——」を日本経営学会全国大会の統一論題報告として発表した。

「日本経営学」が存在するという見方が可能であり、ある種独自の発展を遂げてきたことは示唆されたが、この「日本経営学」が今後もさらに進展していく必要性・可能性がどこまであるのかを検討することは、今後の課題である。